



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 EIZO株式会社

コード番号 6737 URL <http://www.eizo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 実盛 祥隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 兼 IR室長 (氏名) 出南 一彦

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 076-275-4121

平成26年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	73,641	26.4	6,833	232.3	7,998	157.9	5,437	240.2
25年3月期	58,270	△2.2	2,056	△53.3	3,101	△30.8	1,598	△2.4

(注) 包括利益 26年3月期 9,071百万円 (88.3%) 25年3月期 4,818百万円 (287.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	255.05	—	8.3	9.3	9.3
25年3月期	74.96	—	2.7	4.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	92,931	69,201	74.5	3,245.70
25年3月期	79,367	61,431	77.4	2,881.26

(参考) 自己資本 26年3月期 69,201百万円 25年3月期 61,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,685	△1,208	△1,066	19,080
25年3月期	2,137	△2,191	△1,067	16,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,066	66.7	1.8
26年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,172	21.6	1.8
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		23.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	10.0	7,800	14.1	8,100	1.3	5,500	1.1	257.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	22,731,160 株	25年3月期	22,731,160 株
26年3月期	1,410,245 株	25年3月期	1,410,166 株
26年3月期	21,320,931 株	25年3月期	21,321,009 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	55,692	19.9	4,703	70.2	6,543	43.8	4,513	373.1
25年3月期	46,463	△5.7	2,764	△44.2	4,548	△11.6	954	△58.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	211.70	—
25年3月期	44.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	86,704		66,942		77.2	3,139.76		
25年3月期	76,442		60,710		79.4	2,847.46		

(参考) 自己資本 26年3月期 66,942百万円 25年3月期 60,710百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成26年5月12日にTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 補足情報	20
販売の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、ドイツでは輸出の増加等を背景に製造業を中心とした企業マインドの改善がみられ、欧州全体では緩慢ながらも回復基調で推移しました。日本経済においても、円安による輸出採算の向上や内需回復をけん引役に回復基調が続きました。

こうした中、当社グループは、市場のニーズに対応した製品の開発を積極的に推進するとともに、生産・販売体制を強化し、業績の向上に努めてまいりました。

主な取組みとして、医療市場向けモニターでは、医用画像撮影装置（モダリティ）の性能向上に合わせ、多種多量の画像を効率よく閲覧できるモニターや、手術室向け製品のラインナップの拡充を図りました。産業市場向けモニターでは、新たに船舶搭載用途及び列車搭載用途向け製品を開発し、ラインナップの強化を図りました。また、モニターの高視認性や高耐久性等が求められる市場に対応するとともに、競合他社との圧倒的な差別化を図るためオプティカルボンディング加工設備を導入しました。

販売面については、コンピュータ用モニターの主要な市場である欧州において、販売子会社であるEIZO Europe GmbHを中心に販売体制の強化を行い、直接的な販売・マーケティング活動を展開することで売上の拡大を図ってまいりました。コスト面においては、業務の効率化を通じた経費の削減を徹底する一方で研究開発活動への投資は継続的に行い、企業体質の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度における全体の売上高は、73,641百万円（前期比26.4%増）となりました。品目別の売上は次のとおりであります。

[コンピュータ用モニター]

売上高は41,620百万円（前期比35.6%増）となりました。

前連結会計年度は、欧州の主要な代理店であったAvnet社からEIZO Europe GmbHへの販売業務移管期間であり、同社が営業を開始する2012年7月まで本格的な販売ができませんでした。また、Avnet社との販売代理店契約の解消に伴う同社保有在庫の買戻しを売上の返品処理としたことにより売上高が減少しました。

一方、当連結会計年度における売上は、海外及び国内共に堅調に推移しました。海外景気の持ち直しや円安を背景に、欧州販売子会社の販売体制を強化したことや医療市場向けモニターの販売が良好であったことで海外での売上が好調に推移しました。国内においても医療市場向けをはじめとする特定用途向けモニターの売上が増加したことに加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により汎用モニター等の売上が好調に推移したことで売上高が増加しました。

[アミューズメント用モニター]

売上高は21,966百万円（前期比21.5%増）となりました。

アミューズメント用モニターは新機種の投入時期により各期の売上高が左右される特性があります。前連結会計年度に比べ新機種の販売が増加したことから、売上高が増加しました。

[その他]

売上高は、10,054百万円（前期比5.8%増）となりました。

これは主に、医療市場向けや航空管制市場向けの周辺機器の販売が順調に推移したことによります。

営業利益は6,833百万円（前期比232.3%増）となりました。2012年7月より本格的に稼動した欧州販売子会社に係る費用や、広告宣伝活動及び研究開発活動を積極的に実施したことによる費用の増加がありましたが、コンピュータ用モニターやアミューズメント用モニターの増収により売上総利益が増加したことによります。

また、前連結会計年度末に対し円安が進行したことで為替差益948百万円を計上し、経常利益は7,998百万円（同157.9%増）、当期純利益は5,437百万円（同240.2%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の経済環境としましては、国内においては消費税率の引き上げに伴う需要の低下等の懸念材料はありますが、景気は緩やかに回復すると予想されます。一方、当社の主要な市場である欧州の景気は回復基調ではあるものの、不安定な状態が続くと予想されます。

このような状況下、当社の属するモニター関連市場においては、引き続き厳しい市場環境と競争が予想されます。当社としましては、長年培ってきたコンピュータ用モニターを核とした映像機器の総合的な開発力を活かしながら事業の基盤を拡大・強化してまいります。

コンピュータ用モニターにおいては、欧州や米国では販売子会社を中心とした販売・マーケティング活動を積極的に展開するとともに、ASEANや中東等の地域においても販売の拡大に努めてまいります。国内市場においては、手術室向けソリューションの製品開発や、今年度より導入したオプティカルボンディング加工設備を駆使した製品の差別化等により、医療市場向けや産業市場向け等の特定用途向けモニターを中心に販売の強化に注力してまいります。

アミューズメント用モニターにおいては、当市場は厳しい環境下ではありますが、ハードウェア及びソフトウェアの企画・開発力の強化を行い、開発作業の効率化を進め、魅力ある製品を短期間で提供できるよう努めてまいります。

以上により、次期のコンピュータ用モニターの売上高は前期比13.6%増の47,300百万円、アミューズメント用モニターの売上高は同1.1%増の22,200百万円、その他製品の売上高は同14.4%増の11,500百万円を予想しております。

販売費及び一般管理費につきましては、将来に向けた研究開発は積極的に実施し、市場のニーズを満たす製品の開発に邁進いたします。また、海外販売の更なる拡大を行うべく、販売とマーケティング体制の強化を進めます。その一方で、各業務プロセスのリーン化を推し進め、効率性及び生産性の向上を追求します。この結果、新しい分野への研究開発費や広告宣伝費の増加等により、前期比8.7%増の17,800百万円を見込んでおります。

業績の見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドルは105円及びユーロは140円としております。

以上の見通しを踏まえ、次期の業績につきましては、連結売上高は前期比10.0%増の81,000百万円、営業利益は同14.1%増の7,800百万円、当期純利益は同1.1%増の5,500百万円を予想しております。

当該予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産及び負債の状況は、前連結会計年度末と比較し、資産合計は13,563百万円増加し92,931百万円となりました。これは主に、戦略的調達によるたな卸資産の増加や、譲渡性預金の増加に伴う有価証券の増加及び保有株式の株価の上昇により投資有価証券の評価額が増加したことによります。

負債合計は、買掛金の増加や、課税所得の増加による未払法人税等の増加及び保有株式の株価の上昇による繰延税金負債の増加により5,793百万円増加し23,730百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等により7,770百万円増加し69,201百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、運転資金が5,089百万円（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額）増加したことや法人税等を1,096百万円支払ったものの、税引前・減価償却等前当期純利益を9,674百万円計上（税金等調整前当期純利益+減価償却費+のれん償却額）したこと等により、営業活動で獲得したキャッシュは4,685百万円（前連結会計年度は2,137百万円の獲得）となりました。また、固定資産の取得や投資有価証券の取得等により投資活動で使用したキャッシュは1,208百万円（同2,191百万円の使用）となりました。この結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは3,477百万円の獲得（同53百万円の使用）となりました。

また、配当金1,066百万円の支払等により、財務活動で使用したキャッシュは1,066百万円（同1,067百万円の使用）となりました。

この結果、前連結会計年度末に比べて現金及び現金同等物は2,942百万円増加（同576百万円の減少）し、当連結会計年度末には19,080百万円となっております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第44期 平成23年3月期	第45期 平成24年3月期	第46期 平成25年3月期	第47期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	76.5	74.9	77.4	74.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	56.8	49.0	44.2	61.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分につきましては、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要となる内部資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案の上、配当や自己株式取得等により株主還元を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うこととしており、株主への還元率（総還元性向）は、連結当期純利益の30%から40%を目標水準とし、それを達成すべく収益基盤の強化に努力してまいります。

当期の期末配当金につきましては、業績の状況を総合的に勘案した結果、1株につき30円（前事業年度は1株につき25円）とさせていただきます。この結果、既に平成25年11月29日に実施済の中間配当金25円とあわせて、年間配当金は1株につき55円（前事業年度実績の年間配当金は1株につき50円）を予定しております。

次期の配当金につきましては、上述のとおり会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うべく、平成27年3月期につきまして年間配当金は60円を予定しております。

内部留保資金につきましては、変化の激しい経済環境、技術革新に対応すべく、経営体質の強化や研究開発を中心に活用していきたいと考えております。

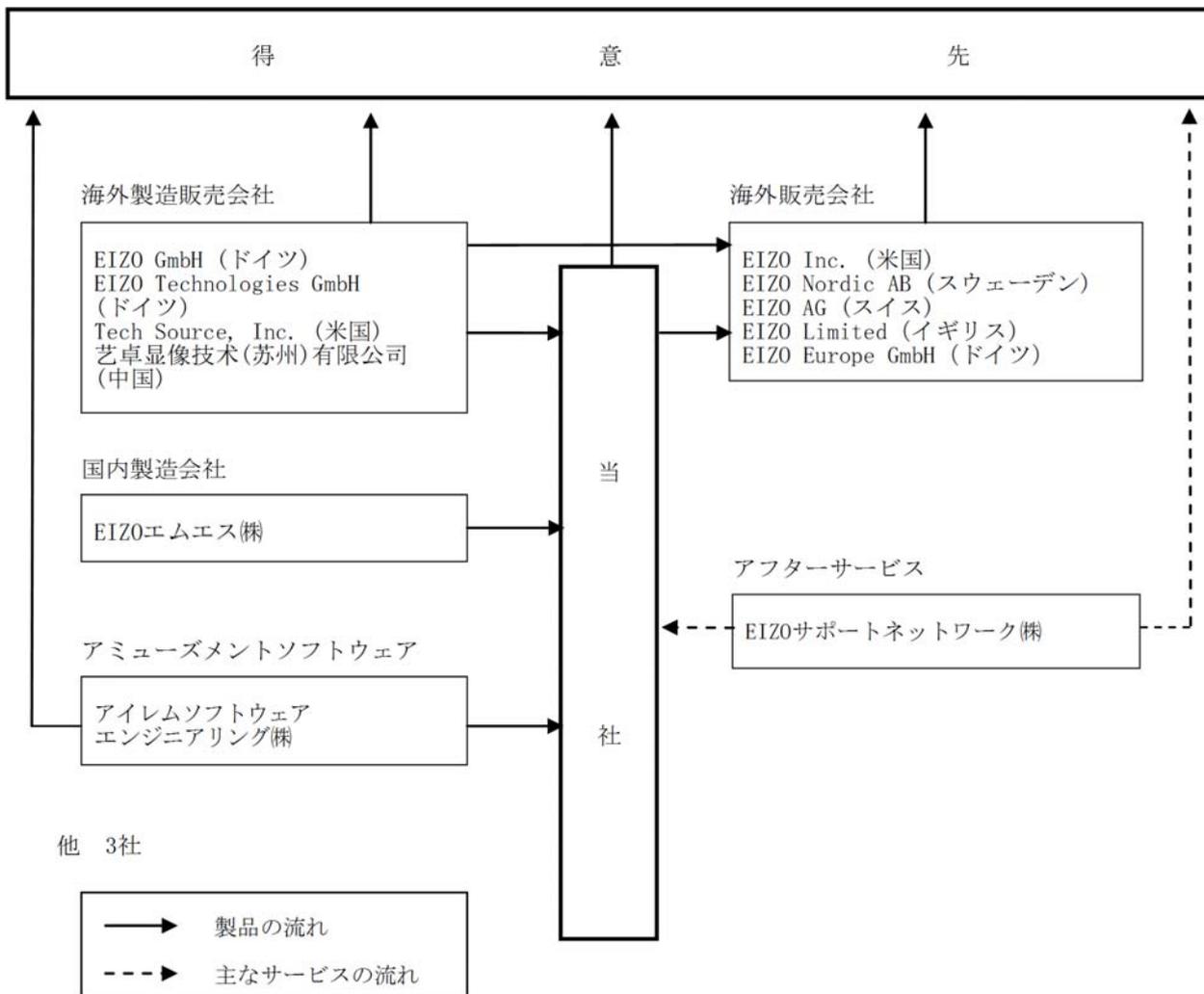
なお、1株当たり年間配当額の推移につきましては、下記のとおりであります。

	第44期 平成23年3月期	第45期 平成24年3月期	第46期 平成25年3月期	第47期 平成26年3月期	第48期 平成27年3月期
1株当たり年間配当額	50円	50円	50円	55円（予定）	60円（予定）

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社15社（平成26年3月31日現在、国内：5社、海外：10社）により構成されており、主にコンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品を開発・生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「開発創造型企業」として、テクノロジーの可能性を追求し、顧客に新たな価値を認めていただける製品を他社に先駆けて創造・提案し、顧客の満足を得ることを経営の基本方針としております。このため、当社の強みである映像表示技術を活かし、周辺事業を育成することにより、一層の成長を図ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高営業利益率10%以上を将来にわたり継続的に実現できるよう、付加価値の高い製品の開発及びビジネスモデルの確立を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①当社の中期経営計画の概要

当社は、平成24年度を初年度とする第四次中期経営計画を遂行しております。第四次中期経営計画では、最大市場である欧州の販路を自社化するメリットを最大限活用しつつ、調達・開発・販売・物流面において当社グループ全体としてのグローバル体制を一層確固たるものとし、海外売上高倍増を計画しております。

そのための取組みとして、以下の3点を目標としております。

1. 日・欧・米・中のグローバル体制により、モニタービジネスの規模を拡大する
2. 最先端に行く技術開発・商品力により、特定市場にて圧倒的No.1の地位を確立する
3. 企画力・開発力を強化し、アミューズメント分野でのトップメーカーとしての地位を確固たるものにする

②中長期的な会社の経営戦略達成に向けての当連結会計年度での取組み

1. 海外自社販売体制確立に伴う販売拡大

当社の主要な販売市場である欧州において、販売子会社であるEIZO Europe GmbHを中心に、直接的なマーケティング・販売活動を展開し、商品競争力を向上させました。市場環境の変化について引き続き迅速に対応するとともに、米国での製品投入やマーケティングの強化により販売拡大を目指し、また、ASEANや中東等の地域にも販売体制の強化を図ってまいります。

2. 特定市場向け製品展開の強化

船舶搭載用途及び列車搭載用途向け製品を新たにリリースし、製品ラインナップを強化しました。また、船舶や医療等の特定市場における液晶モニターの高視認性や高耐久性の市場要求に対応し、更なる差異化を図るために、当社独自の生産技術要素を盛り込んだオプティカルボンディング加工設備を本社工場に導入いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は顧客満足度の高い商品を提供するとともに当社の優位性を確立するため、次のような課題に取り組んでおります。

①製品開発の強化

コンピュータ用モニターについては、用途に適した最新のデバイスを使用した高品位・高品質のモニターを開発し、圧倒的な差別化を図るよう努めております。また、市場ニーズを満たすため、商品企画のスピードアップに注力するとともに、新技術の開発、システムソリューションによる付加価値の創出及び開発期間の短縮や開発効率の一層の改善を進めてまいります。

アミューズメント用モニターについては、市場環境や競争は更に厳しくなっており、顧客ニーズを満たす製品の企画力及びソフトウェアを短期間で制作する能力が求められています。当社グループとしましては、ハードウェアの機能進化を追求しつつ、ソフトウェアの開発力及び技術力の強化を図り対処してまいります。特にソフトウェア開発につきましては、企画力を強化するとともに、開発プロセスの効率化、開発スピードの向上及び品質管理の強化を推進してまいります。

また、開発・生産機能を持つ在外子会社との間で、商品の共同開発、品質管理体制の一元化、デバイスの共同購入及び生産の効率化等のシナジーを活かした事業経営を進めてまいります。

②顧客満足度の向上

当社は、顧客の視点に立ったマーケティング・商品企画力を強化し、顧客ニーズをいち早く取り込んだ製品や市場の期待以上の先進的な製品を開発するとともに、当社グループの総合力を活かしたサービス体制の充実やソリューション提案を行い、顧客満足を得られるように努めてまいります。

また、海外グループ会社を含めたグローバルなアフターサービス体制を構築し、カスタマーサポートを強化してまいります。

③より強いビジネスモデルの確立

当社では、これまで金融機関、医療、グラフィックス、産業用等の特定市場でのビジネス用途やプロユース向けを中心に製品開発を行い、高い評価を得てまいりました。これまでモニターの開発で培ってきた技術力、開発力を活かし、各市場のニーズに適したモニターの開発を進め、製品の裾野を広げつつ、事業領域の拡大についても進めてまいります。

今後とも当社の持つコア技術を強化するとともに、既存事業を強化することにより新しい事業を創出してまいります。また、既存事業と強いシナジーを発揮できる事業の創出を図るため、必要に応じM&Aも検討いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,138	7,280
受取手形及び売掛金	12,310	14,883
有価証券	8,000	12,000
商品及び製品	6,592	7,862
仕掛品	4,627	6,666
原材料及び貯蔵品	9,535	10,846
繰延税金資産	1,774	1,865
その他	1,142	574
貸倒引当金	△89	△117
流動資産合計	52,032	61,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,591	11,474
減価償却累計額	△7,448	△7,500
建物及び構築物（純額）	4,143	3,974
機械装置及び運搬具	3,712	3,850
減価償却累計額	△3,288	△3,355
機械装置及び運搬具（純額）	423	495
土地	2,946	2,824
その他	4,141	4,870
減価償却累計額	△3,592	△3,973
その他（純額）	548	896
有形固定資産合計	8,062	8,190
無形固定資産		
のれん	856	786
その他	1,993	1,731
無形固定資産合計	2,850	2,517
投資その他の資産		
投資有価証券	15,044	19,453
繰延税金資産	296	300
その他	1,081	608
投資その他の資産合計	16,423	20,362
固定資産合計	27,335	31,070
資産合計	79,367	92,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,053	7,198
未払法人税等	434	1,906
賞与引当金	1,088	1,240
ソフトウェア受注損失引当金	57	-
製品保証引当金	1,495	1,639
その他	2,818	3,825
流動負債合計	11,947	15,810
固定負債		
繰延税金負債	2,259	3,796
退職給付引当金	2,159	-
退職給付に係る負債	-	2,610
役員退職慰労引当金	101	101
リサイクル費用引当金	1,228	1,141
その他	240	269
固定負債合計	5,988	7,919
負債合計	17,936	23,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	49,671	54,043
自己株式	△2,661	△2,661
株主資本合計	55,750	60,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,363	9,162
繰延ヘッジ損益	8	-
為替換算調整勘定	△690	153
退職給付に係る調整累計額	-	△235
その他の包括利益累計額合計	5,681	9,079
純資産合計	61,431	69,201
負債純資産合計	79,367	92,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	58,270	73,641
売上原価	40,927	50,425
売上総利益	17,342	23,215
販売費及び一般管理費	15,286	16,382
営業利益	2,056	6,833
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	223	241
為替差益	860	948
その他	74	66
営業外収益合計	1,180	1,274
営業外費用		
売上割引	124	101
その他	11	8
営業外費用合計	135	109
経常利益	3,101	7,998
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	-	16
特別損失		
減損損失	180	28
投資有価証券評価損	27	-
特別損失合計	207	28
税金等調整前当期純利益	2,893	7,986
法人税、住民税及び事業税	1,069	2,474
法人税等調整額	225	73
法人税等合計	1,295	2,548
少数株主損益調整前当期純利益	1,598	5,437
当期純利益	1,598	5,437

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,598	5,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,480	2,798
繰延ヘッジ損益	8	△8
為替換算調整勘定	731	843
その他の包括利益合計	3,220	3,634
包括利益	4,818	9,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,818	9,071
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,425	4,313	49,139	△2,660	55,218
当期変動額					
剰余金の配当			△1,066		△1,066
当期純利益			1,598		1,598
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	532	△0	532
当期末残高	4,425	4,313	49,671	△2,661	55,750

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,882	—	△1,422	—	2,460	57,678
当期変動額						
剰余金の配当						△1,066
当期純利益						1,598
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,480	8	731	—	3,220	3,220
当期変動額合計	2,480	8	731	—	3,220	3,752
当期末残高	6,363	8	△690	—	5,681	61,431

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,425	4,313	49,671	△2,661	55,750
当期変動額					
剰余金の配当			△1,066		△1,066
当期純利益			5,437		5,437
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,371	△0	4,371
当期末残高	4,425	4,313	54,043	△2,661	60,121

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,363	8	△690	-	5,681	61,431
当期変動額						
剰余金の配当						△1,066
当期純利益						5,437
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,798	△8	843	△235	3,398	3,398
当期変動額合計	2,798	△8	843	△235	3,398	7,770
当期末残高	9,162	-	153	△235	9,079	69,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,893	7,986
減価償却費	1,188	1,479
減損損失	180	28
のれん償却額	165	207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	148
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56	△2,159
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	2,282
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	20
ソフトウェア受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△608	△57
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	372	18
リサイクル費用引当金の増減額 (△は減少)	△1	△86
受取利息及び受取配当金	△245	△259
為替差損益 (△は益)	△424	△636
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	26	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,795	△1,999
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,081	△3,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,911	339
その他	△692	1,655
小計	3,583	5,521
利息及び配当金の受取額	245	259
法人税等の支払額	△1,691	△1,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137	4,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	-
定期預金の払戻による収入	100	300
有形固定資産の取得による支出	△269	△1,075
その他の固定資産の取得による支出	△1,337	△365
投資有価証券の取得による支出	△600	△200
投資有価証券の売却及び償還による収入	8	49
貸付けによる支出	△21	△50
その他	29	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,191	△1,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,067	△1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,067	△1,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	544	531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△576	2,942
現金及び現金同等物の期首残高	16,714	16,138
現金及び現金同等物の期末残高	16,138	19,080

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 15社
 EIZOエムエス(株)
 アイレムソフトウェアエンジニアリング(株)
 EIZOサポートネットワーク(株)
 EIZOエンジニアリング(株)
 EIZOエージェンシー(株)
 EIZO GmbH
 EIZO Technologies GmbH
 Tech Source, Inc.
 艺卓显像技术(苏州)有限公司
 EIZO Inc.
 EIZO Nordic AB
 EIZO AG
 EIZO Limited
 EIZO Europe GmbH
 EIZO Austria GmbH

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、**艺卓显像技术(苏州)有限公司**の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、原材料については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~50年

機械装置及び運搬具 7~10年

その他(工具器具備品) 2~6年

ロ 無形固定資産

(イ) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量(有効期間3年)に基づき償却しております。

(ロ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) その他の無形固定資産

定額法(主な耐用年数は7年)を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当連結会計年度負担見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。

ニ 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。

ホ リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作進行基準（ソフトウェア制作の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

ロ それ以外のソフトウェア制作完成基準を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては10年間の定額法により償却を行っております。

なお、重要性のないのれんは取得時に一括して償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計関係及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成26年6月23日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,610百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が235百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は11.06円減少しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益に独立掲記しておりました「助成金収入」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた9百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コンピュータ用 モニター	アミューズメント 用モニター	その他	合計
外部顧客への売上高	30,690	18,074	9,505	58,270

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
39,055	14,296	3,038	1,879	58,270

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	23,132	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コンピュータ用 モニター	アミューズメント 用モニター	その他	合計
外部顧客への売上高	41,620	21,966	10,054	73,641

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
45,245	22,362	3,851	2,182	73,641

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	26,430	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,881円26銭	3,245円70銭
1株当たり当期純利益金額	74円96銭	255円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,598	5,437
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,598	5,437
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,321	21,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売の状況

品目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
コンピュータ用モニター	30,690	52.7	41,620	56.5	10,930
アミューズメント用モニター	18,074	31.0	21,966	29.8	3,892
その他	9,505	16.3	10,054	13.7	549
合計	58,270	100.0	73,641	100.0	15,371

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。